



一般質問

金田 淳一 議員

積雪停電被害の 対応に問題あり



【質問】 小佐渡地域を襲った大雪による長時間の停電被害は、市民生活に重大な影響を与えた。25日夜半から停電が発生していたが、災害対応が必要と、いつの時点で認識したのか。

【総務部長】

26日午後になっても、当日中に通電できない可能性が出てきたので関係機関を招集して連絡調整会議を開いて対応に当たった。

【質問】 27日朝になっても除雪は十分行き届かず、それゆえ電気工事も遅れ復旧が遅び延びになった。通行不



積雪で脱出不能になった車

能のところを自力で歩いてみたが、電柱が倒れていた。樹木や竹などが大量に倒れかかり大変な状況を確認した。そんな時、市の災害情報メールに「午後5時には復旧目途」の連絡があった。まったくトンチンカンな情報だが、本庁職員は現地の調査をしないで、なぜそんな情報を流すのか。結果としては、誤った情報だったと思う。今後は正確な情報を出すよう努めなければいけないと思う。畑野・真野地区では徒歩で各世帯を回り情報を伝えたところもある。

【質問】

その畑野・真野地区の対応が正しかったと思う。地震などのようにドカンと来ると違って不十分で

あつたと思う、これ位なら何ともないだろうと危機感のなさがあつたかも知れない。申し訳なかつたと思う。

【総務部長】

所は行政サービスセンターに格下げにされ減員になるが、これでは納得できない。どう考えるか。

【市長】

人が減れば状況把握能力は減ると思う。じわじわと来る災害への対応が、

朝からの作業が大幅に進展したはずである。また、28日に市職員による現地家庭調査も、私からの要請があつてやつと動き出したような状態であつた。なぜもつと早く本庁からの指示や応援が出せなかつたのか。

【総務部長】

現地の被害の状況を正確に把握していなかつたのが原因である。東北電力と市及び市内部での連絡体制が不十分であつたと反省している。

【質問】 深刻な不況下であるが、佐渡市融資制度は金融機関の貸し渋りにより、まったく機能していない。市内金融機関に対し強く指導すべきと考えるが。

【市長】

利子補給をしているが、肝心の金融機関がまったく機能していない。年度末に向け、各金融機関の支店長を市役所に呼び、早急に対応する。



一般質問

大桃 一浩 議員

不況下の経済、 金融機関対策を示せ



【質問】 深刻な不況下であるが、佐渡市融資制度は金融機関の貸し渋りにより、まったく機能していない。市内金融機関に対し強く指導すべきと考えるが。

【市長】

利子補給をしているが、肝心の金融機関がまったく機能していない。年度末に向け、各金融機関の支店長を市役所に呼び、早急に対応する。

である。平成25年以降の合併特例債終了後、交付税も減少していくことから新たな対策を考えねばならない。

【佐渡観光グラウンドデザインを早急に示せ】

理念、グラウンドデザインなき佐渡観光だから、いつまでも浮上の兆しが見えない。何をどうすべきか、グラウンドデザインを示せ。

人件費総額を現人員で シエアすべきである

【質問】 類団の3倍、臨時職員を入れて2000人の職員数は異常であり、一人あたり平均700万円以上も支払っている。早期退職で追いつかないのであれば、人件費シエアを類団規模人件費で行うべきであるが。

【市長】

勧奨や不補充でも、まったく追いつかない現状

不良コンサルタントを使用し続ける理由を示せ

【質問】

当初から150か所以上の雨漏りが生じている佐渡奉行所を設計したコンサルを、でたらめな言い訳のもと、使用してはいけない。すぐに契約解除すべきである。また、市民をだま

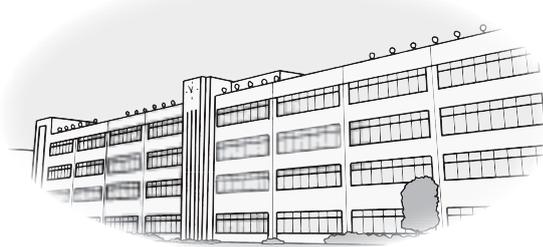
した職員にどう対応するか。**【市長】** 今年度で契約は一旦切れるので、その際に対応する。また、この顛末を提出する。

相川小学校など老朽校舎をすぐ新築すべきだ

【質問】 平成25年の合併特例債終了後、新校舎建設は極めて困難になる。統合計画を進め、子供たちの未来施設、学校建設を進めるべきである。

【市長】

統合計画前倒しを進め、校舎建設に取り組む。





一般質問

祝 優雄 議員

行財政改革と 職員定数



円の削減となっている。
【質問】 予算書で見ると、退職者69人を含め、3億7000万円の削減になっているが、職員一人当たりの年収では前年対比で増額になっていないか。

【質問】 現在の厳しい経済状況を考慮すれば、障壁なき改革が必要であり、更なる職員の削減・給与の減額も枠外ではない。人件費の総額制とワークシェアリングの導入、勤労手当の是非、地域振興局の業務移管など、覚悟と秘策が求められており、その覚悟の程を問う。

【市長】 合併して職員が多いのはそのとおりである。現在は退職者の不補充と新規採用の抑制、一般職の給与のカット、各種手当の見直しなどで人件費の削減に努めている。

【質問】 勤労手当を含めると、期末手当は4.5か月となる。職員の年収平均はいくらになるのか。
【総務部長】 年収にすると4百77万5000円になる。

【質問】 どこからそのような額が出てくるのか、佐渡市のホームページには1264人、5百33万3000円とあるが。

【総務部長】 今の数字は、昨年公表した民間との比較で42歳の職員の平均の金額である。

【質問】 職員一人あたりの人件費総額はいくらになるのか。
【総務部長】 共済費など公で持つ人件費総額は一人平均720万円となる。

【質問】 400人の臨時職員を加えると、人件費の総額は約120億円になる。経常経費で見た人件費比率は何%になるか。
【総務部長】 経常経費の人件費は38%になる。

【質問】 経常経費には、事業費などが入らないためにより正確に人件費が把握できる。人件費が38%では、市民の要望する建設事業費が極端に圧縮され住民の要望にこたえられない。正常な状態は20%前後が望ましいと言われている。人件費率の38%は全国的に見てもワーストの上位に位置している。職員給与の3%減額が行われているとの答弁があったが、一人当たりの削減額はいくらになるのか。
【総務部長】 総額で約2億円の削減効果、職員一人当たり約10万

【質問】 予算書で見ると、退職者69人を含め、3億7000万円の削減になっているが、職員一人当たりの年収では前年対比で増額になっていないか。
【総務部長】 職員は定期昇給があり、1700円ばかりの増額となっている。3%の減額は吸収されてしまう。
【質問】 予算書で見ると職員一人当たり、年収で8万円ほどの増額になるのでないか。
【総務部長】 人件費ベースでは7百17万円から7百25万1000円になる。
【質問】 3%削減と言いつつ逆増額になっている。これは悪質なからくりである。この様に市民感覚と乖離した状況であれば、職員定数条例を議会が変更する以外にない。
【市長】 定数条例の変更については、離島で多様な任務を持つており、どこまで職員を減らすことができるのか、市民がどこまでのサービスを求めているのか、具体策ができていない。多いのか少ないのか議会とも議論させていただき、本当にどのくらいの職員が必要なのか検討を急ぎたいと考えている。



一般質問

中村 良夫 議員

防犯灯の地元負担は とんでもない



高齢者・市民対策について
【質問】 高齢者の生活実態や様々な問題を把握するため「高齢者の医療・介護・生活実態調査」や「暮らしについての市民意識調査」を実施する必要があるのではないか。

【質問】 「防犯灯修理費用の地元負担のお願い」の回覆文書を配布したのか。
【建設部長】 早く知らせるために全島へ回覆にした。

【質問】 多くの囑託員、市民には「文書1枚送り付けて、一方的に従えというやり方は、とんでもない」、「変更するにしても、地元の意向や相談なしにやるのはおかしい」との声があるが。
【建設部長】 地域に伺う予定であったが、台帳整備等が遅れているので、でき次第、説明していききたい。

【質問】 回覆文書1枚送り付けるやり方は二度とやらないと約束できるか。
【市長】 注意する。

【質問】 市民への協力は、慎重に考えていかなければならない。十分な話し合い、時間の保障、理解を得てからなど一定のルール作りが必要だが。
【市長】 そのとおりで、反省して各部長に指示する。

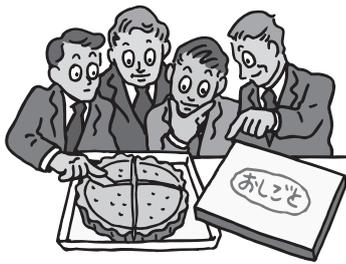
【質問】 地元負担の方法がいのかどうかまず考えるべきで、どういう基準で整理するのか基本方針を出すべきだが。
【建設部長】 道路照明と防犯灯を区別して、地域に不公平のないように基準を決めていく。

【質問】 胸部レントゲン検査会場は増やしたのか
【質問】 胸部レントゲン検査会場は増やすとの答弁であったがどうなったのか。
【福祉保健部長】 平成21年度は24会場から34会場へ増やした。今後も努力を重ねて、増設の方向で検診機関等と調整していききたい。

【質問】 胸部レントゲン検査会場は増やしたのか
【質問】 胸部レントゲン検査会場は増やすとの答弁であったがどうなったのか。
【福祉保健部長】 平成21年度は24会場から34会場へ増やした。今後も努力を重ねて、増設の方向で検診機関等と調整していききたい。



市民を怒らせた防犯灯負担



一般質問 川上 龍一 議員

職員給与とワークシェアリングについて



【質問】市が行うサービスの費用は「我々、納税者である」という市民の声、住民自治を呼び起すのは職員への信頼である。営業所得者、給与所得者の平均所得は268万円、民間事業所の職員給与は280万円で市職員は533万円（退職手当含まず）である。島内最大組織の市職員給与額は給与所得者の平均所得を大きく引き上げている。進出企業が撤退する状況の中で、その格差は非常に大きい。期末手当と同時に支払われ

水道工事の負担について

【質問】水道加入の工事費負担が大きい。都市ガスや電気工事は事業者が負担。県内では7市が市で負担をしている。下水道の抜本的な見直しを行い水道工事負担分に充てるべきであると思うが。

建設部長 現行どおりでお願いしたい。

バイオマス事業への取り組みについて

【質問】し尿、ゴミ処理経費が3億円、1日当り390万円かかっている。汚泥や生ゴミを燃やさず島外に持ち出さず、バイオマス資源を島内で循環すべきであるが。

ラムサール条約の申請

【質問】豊かな自然を残すことが佐渡のブランドをより高め、環境政策が佐渡の産

企画財政部長 研究テーマとして農業への活用を考えている。具体的な話になるよう努力をしたい。

一般質問 近藤 和義 議員

偽装調査の実態



【質問】市が公表した民間給与の調査結果は「市職員の給料が民間を2万1000円上回った」としているが、これは調査対象が企業規模50人以上の労働者であり、かつ市職員と類似する職種等に限定し、他を切り捨てたものである。結果的に総民間労働者のわずか0.5%の頂点に君臨していることごく一部のエリート高給社員のみをサンプルとして調査し、その平均値を民間給与としてしている。この調査は市民を愚弄した極めて悪質な偽装調査ではないか。

市長 ありのままを発表すべきであり、意識して民間との差が少ないという意味合いで公表したならば不謹慎である。偽装調査といわれる状況をつくったことは適切でない。

【質問】別表のとおり、市職員の給与は民間の2〜3倍ではないか。

市長 体感温度で考えれば間違いはないと思う。民間は極めて厳しい状況にあることは実感している。

【質問】これは、地方自治法や公務員法の主旨から逸脱しており、市職員が納税者の数倍の給料をとって社会の頂点に君臨していることは異常である。しかも本市は、類団の2〜3倍の職員数を有しており、このままでは市財政は破綻する。加えて民間がこれだけ厳しい中、職員の人件費をスリム化し、お金を市中に回すことが急務ではないか。

市長 すべからず真剣に考えなければいけないことである。

財政課長 余剰職員はいないが、行革の断行は必要と考える。

市職員と民間給与の比較

平成20年分源泉徴収票の支払い金額の平均値

	市職員	第2次産業	第3次産業
支払い金額(給与所得)	687万円	205万円	343万円
割合	100%	29.8%	49.9%

45歳〜50歳(民間平均)を対象に調査

市職員と市民所得の比較

	所得額(収入額)	割合	備考
市職員1人当たり平均年収額(一般会計)	533万3千円	100.0%	H19決算
佐渡市の給与所得者一人当たり平均所得額	268万6千円	50.4%	H20 課税状況調べ(公務員(約20%)及び兼業収入含む)
佐渡市民一人当たりの平均所得額	250万円	46.9%	H20 課税状況調べ(公務員含む)

※一般職1人当たり平均人件費 725万1千円 (H21予算) 総務課・税務課資料より

常任委員会活動報告

総務文教常任委員会

本委員会に付託された議案31件の審査を行い原案どおり可決30件、1件を否決（本会議では可決）としました。

1. 否決した議案は

一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律等の一部を改正する法律の施行等に伴う関係

- 民生費81億6275万円
- 衛生費43億4154万円
- 土木費36億3679万円
- 教育費40億6867万円
- 公債費78億4785万円
- （性質別）※決算統計ベース
- 人件費83億9681万円
- 扶助費24億5207万円
- 公債費79億4785万円
- 投資的経費

：63億8839万円

2. 可決議案の主なもの

◆社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

◆消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例

◆財産の無償譲渡について（4件）

◆平成21年度一般会計予算

- ①予算の総額408億円
- ②歳入の主なもの
- 市税54億9694万円
- 地方交付税201億円
- 市債46億7170万円
- ③歳出の主なもの

（目的別）

3. 職員数の削減及び人件費の抑制に関する集中審査

執行部から提出された平成26年度を目標とした職員数の削減及び人件費の抑制案を踏まえ各委員並びに委員外議員からも厳しい意見が出た。

執行部案の内容は20年度全職員数1510人のうち、

- ①一般会計に属する職員1195人↓26年に

824人と見込む

②人件費の削減目標

21年度 81億2825万円
 （平成21年度一般会計予算書中給与費明細書より）↓26年度に60億9388万円と見込む

③削減の取組方法

- ・勸奨退職の推進
- ・退職職員の原則不補充
- ・保育園、幼稚園の民間移譲など行政改革の推進など

市民厚生常任委員会

本委員会への付託案件のうち条例14件、平成20年度補正予算（一般会計補正予算の予備審査、特別会計補正予算4件、病院事業会計）平成21年度当初予算（一般会計予算の予備審査、特別会

計予算6件、病院事業会計予算、指定管理に係る案件6件、請願1件等について審査の結果、一部意見をつけ原案どおり可決しました。

会を指定管理者として指定したものです。

〔意見〕

1. 公の施設に係る指定管理者の指定について

佐渡市病院事業の設置等に関する条例他4議案は、経済性と機動性を発揮させるよう地方公営企業法の全部を適用することに関連するものであり、併せて、公立病院改革プランを踏まえ、両津病院の一般病床数を99床に減じ、相川病院の介護病床及び療養病床数を52床とするものです。

いずれの施設も、公の施設として管理する必要性に乏しく、安定的かつ効率的に管理運営し得る団体へ譲渡すべきものと思料するが、敷地内に存する借地及び保育園又は補助金適化法等の問題がこれを妨げている。よって、各々の問題について可及的速やかに解消するよう強く申し入れる。

2. 平成21年度佐渡市後期高齢者医療特別会計予算について

平成21年度佐渡市病院事業会計予算については、本年4月1日から地方公営企業法の全部適用することに伴い、これまで本事業会計に包含していた、すこやか両津に係る予算を分離し、効率的にかつ健全に経営するよう予算編成したものです。

本制度開始から1年となる本年4月以降、保険料滞納による資格証明書発行が懸念されることから、慎重な対応を求める意見をつけたものです。

資格証明書の発行については、画一的な処理とせず、高齢者に優しい柔軟な対応とするよう、新潟県後期高齢者医療広域連合と連携を図ること。

3. 平成21年度佐渡市病院事業会計予算について

看護師の確保に緊急を要する場合は、一般職の有資格者の応